

## 1. 「ローカルベンチマーク」の基本的な考え方（活用段階に応じて）

### （1）認知（入口）

- ローカルベンチマークは、企業の経営者等が自らの現状を把握し、金融機関や支援機関等が、企業の経営者等との対話を深め、お互いに課題を認識し、行動につなげていくための「きっかけ」または「たたき台」となるもの。
- ローカルベンチマークは、事業性評価（事業性理解）の「入口」であって、それぞれの企業や金融機関、支援機関が独自の視点でより深い対話や理解をする出発点。

### （2）活用（対話）

- 企業の経営者等が、自らの経営を振り返り、経営判断の参考とし、経営力を高め、金融機関、支援機関等の関係者（ステークホルダー）と対話するための手段。
- 金融機関や支援機関が、自らの意識や行動を振り返り、企業や他の支援機関等と企業の事業性や課題について対話をする際の参考とし、企業の経営者等との対話力を含む能力を高める手段。

### （3）出口（融資・補助金につながる等）

- ローカルベンチマークの活用により、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長性等に関する状態を把握した上で、適切な支援策を提案し、実行に移していく。
- ローカルベンチマークの活用をきっかけとして、知的資産経営報告書の作成や知的資産経営の実践に繋げることも期待される。

### （4）効果（生産性向上等）

- 企業経営者が、自らを振り返り、経営を改善することで、付加価値と雇用を生み出すことが、ローカルベンチマークの最も重要な利用目的。

## 2. 「ローカルベンチマーク活用行動計画 2018」の目的

- 平成28年3月、「ローカルベンチマーク」を公表し、同年5月には、その普及に向けた活動の指針となる「ローカルベンチマーク活用行動計画」を

公表した。活用行動計画の公表後、金融機関、支援機関等の関係者において、次項（「3. これまでの各関係者における取組」）に記載の取組等を実施してきた。これにより、ローカルベンチマークの認知度は金融機関を中心にかなり高くなっており、活用に至るケースも増加してきている。

- また、ローカルベンチマークを活用し、企業の状態を把握した上で、課題解決等に必要となる出口としての支援策として、サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）へのローカルベンチマークの組み込みなど、様々な中小企業施策、地域関連施策との連携を行ってきた。
- 上記のような対応を踏まえ、公表から2年が経過し、ローカルベンチマークは、認知の段階から活用の段階にまで段階が進展している中、今後は、ローカルベンチマークの最終的な狙いである「効果（生産性向上等）」に結びつけていくことが重要である。そのためには、関係機関によるこれまで以上に有効な普及拡大に向けた支援が必要となる。
- このため、本活用行動計画2018を策定し、関係機関における取組例を例示することにより、具体的な活用につなげていくことに加え、関係者が連携してローカルベンチマーク活用の更なる拡大を促進することにより、企業の経営改善や成長に繋げることを目的とする。

### 3. これまでの各関係者における取組

#### （1）金融機関(団体)

- 金融団体は、事業性評価ツールの有力な選択肢の一つとして、ローカルベンチマークが活用できることの周知を行ったほか、ローカルベンチマークに関する研修を実施するなど、金融機関における理解深耕に向けた働きかけを行った。また、会員向けにアンケートを実施するなど、活用状況に関する意見を収集した。こうした金融団体の取組もあり、金融機関におけるローカルベンチマークの認知度は94.1%に達した<sup>1</sup>。
- 金融機関において、行内の事業性評価シートにローカルベンチマークの考え方を組み込んだり、ローカルベンチマークを活用し地域の企業との対話を深めたりする先が増加している。ローカルベンチマークを使った地域の企業との対話を通じて、実効的な支援策の実施や成長資金の供給に繋げた事例などがみられている。

#### （2）中小企業支援機関

- 各支援機関の機関誌やウェブサイトにもローカルベンチマークを掲載するな

<sup>1</sup> 経済産業省「企業の多様な資金調達手法に関する実態調査 調査報告書」p 42  
[http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/itakuhoukoku/04.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/itakuhoukoku/04.pdf)

ど、企業や支援者向けに周知を行ったほか、各団体で開催している講習会、研修会、セミナー等でローカルベンチマークをテーマとして取り上げ、支援者等における理解深耕に向けた働きかけを行った。

- 若手経営者向けにローカルベンチマークを活用した経営に関する勉強会を開催し、企業の理解深耕を図ったほか、企業から意見を聴取し、ローカルベンチマークのツールの充実に活かした。
- 「中小企業等経営強化法」や「経営改善計画策定支援制度」とあわせたローカルベンチマークの活用推進を実施した。

### (3) コンサルタント、有識者

- 地域金融や地方創生に関する講演や各種雑誌への論考、政府の委員会等でローカルベンチマークの紹介を行ったほか、ローカルベンチマークに関する講演の動画配信を行い、周知・普及に努めた。
- ローカルベンチマークの活用促進に繋がるツールの充実のための分析・検証を実施したほか、金融機関・保証協会向けに提供している財務分析ツールにローカルベンチマークを搭載した。

### (4) 土業

- 会員や関係機関向けに、シンポジウム、ブロック会議、各種雑誌、メールマガジンでローカルベンチマークの紹介を行ったほか、研修会やセミナー等でローカルベンチマークをテーマとして取り上げ、理解深耕に向けた働きかけを行った。
- 企業向けに提供している会計サービスにローカルベンチマークを搭載し、企業が経営改善の効果をローカルベンチマークによって確認できる仕組みや、金融機関にローカルベンチマークを自動的に共有できる仕組みを検討した。
- ローカルベンチマークの活用状況に関する把握、分析を実施した。

### (5) 政府、地方公共団体

- 地方公共団体で、RESAS の活用等に基づく地域分析を行った上で、ローカルベンチマークを活用して地域の中核となる企業を中心に対話を行い、地域金融機関と課題の共有を行った。
- 政府は、関係者からローカルベンチマークの改善点等を収集し、必要な見直しを行った。
- 政府は関係機関の講演会での講演、マニュアルの作成、活用事例集の作成等を通じて、ローカルベンチマークへの理解深耕に向けた働きかけを行った。

- 地域金融機関や支援機関と連携して、ローカルベンチマークを活用し、課題の掘り起こしから支援体制の検討・構築を行う取り組みを実施した。
- 他省庁の施策（金融庁「金融仲介機能のベンチマーク」、厚生労働省「労働移動支援助成金」）や中小企業施策（「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」、「中小企業等経営強化法」、「事業承継ガイドライン」、「早期経営改善計画策定支援事業」）、地方創生関連施策（「地域未来投資促進法」）とローカルベンチマークの関連付けを行い、活用促進の働きかけを行った。

#### 4. 今後の活用拡大に向けた取組

##### (1) 総論

##### ①周知・活用に関する取組

- 関係機関の取組もあって、支援者におけるローカルベンチマークの認知度は向上しているとの声が多い。一方で、企業経営者への認知度が低いとの意見も聞かれている。
- こうしたことを受け、引き続き、各関係者のネットワークや広報媒体を活用した周知を実施するほか、中小企業施策や地域関連施策へのローカルベンチマークの組み込みを推進する。この上で、各関係者は、ローカルベンチマークが組み込まれている各施策を、企業が活用できるよう支援し、企業経営者への周知を強化する。
- また、企業経営者がより簡単にかつ効果的にローカルベンチマークを活用でき、効果の見える化も可能となるよう、FinTech や HR Tech、IoT 等の新しい技術も活用したローカルベンチマークの財務情報および非財務情報の一部項目の作成の自動化や入力省力化等に向けた検討を行う。

##### ②活用状況のフォローアップと横展開

- 4. (1) のとおり、支援者におけるローカルベンチマークの認知度は向上しているものの、活用の意識や深度にはばらつきがみられているとの指摘がある。
- こうしたことを受け、引き続き、各関係者のネットワーク等を活用して、活用事例の収集を行う。その上で、企業の経営改善や成長に繋がった事例については、要因の分析を行い、事例集等に取りまとめ、横展開を行う。
- また、ローカルベンチマーク活用による効果を定量的に分析する方法等とともに、ツールの充実、支援者へのフィードバック等に活かす方法を検討する。

##### ③ローカルベンチマークを活用できる人材の育成

- ローカルベンチマークは、有効な支援ツールであるとの声が聞かれている一方で、ローカルベンチマークの意義を十分に理解し、活用に習熟した支援者

の数が十分ではないとの指摘がある。

- こうしたことを受け、引き続き、各関係機関において研修会や勉強会を実施する。また、活用する際の参考になるツール（動画等）を充実させる。

## (2) 関係者毎の取組（例）

### ①金融機関(団体)

- 金融機関は、顧客情報収集の底上げや取引のある地域企業との対話を深めるため、様々なツールについて工夫を行う。金融庁や金融団体は、他の関係者と連携して、そうしたツールの有力な選択肢の一つとして、定性面の情報収集を含め、ローカルベンチマークが活用できることを周知する。
- 各金融機関で実施している企業向けのセミナー等でローカルベンチマークをテーマとして取り上げるなどにより周知を図る。
- ローカルベンチマークの活用や各金融機関独自の事業性評価に向けた取組により、地域の企業と対話を深め、生産性向上に努める企業に対し、コンサルティング機能の発揮や課題解決に向けた支援、成長資金の供給を行っていく。
- ローカルベンチマークが組み込まれている各施策を、企業が活用できるよう支援する。

### ②中小企業支援機関、認定支援機関等

- 各団体で開催している企業向け事業計画策定セミナー等でローカルベンチマークをテーマとして取り上げ周知を図るとともに、機関誌やウェブサイトに掲載し、会員に周知を図るとともに、その相談に応じる。
- ローカルベンチマークを活用した企業向け事業計画策定相談会等を、他支援機関と協調して実施する。
- 若手経営者等向けにローカルベンチマークを活用した経営に関する勉強会等を開催する。
- ローカルベンチマークが組み込まれている各施策を、企業が活用できるよう支援する。

### ③コンサルタント、有識者

- 地域金融や地方創生に関する講演などの際にローカルベンチマークの紹介を行い、周知に努める。
- 地域企業の支援を行う際の「入口」の判断にローカルベンチマークの活用を検討する。
- ローカルベンチマークの活用方法についての分析・検証について検討する。特に、企業経営者がより簡単にかつ効果的にローカルベンチマークを活用で

き、効果の見える化も可能となるよう、FinTech や HR Tech、IoT 等の新しい技術も活用したローカルベンチマークの財務情報および非財務情報の一部項目の作成の自動化や入力の省力化等に向けた検討を行う。

#### ④土業

- 会員向けにウェブサイト、広報誌、セミナー等でローカルベンチマークの周知を図る。
- 顧客との対話のツールとしてローカルベンチマークの活用を検討。経営課題について認識を共有し、必要に応じて支援機関などの紹介を行う。
- 各土業団体において専門のプロジェクトチーム等を設置し、企業の支援を行う際のローカルベンチマークの活用を検討し、他の土業団体との意見交換や、セミナー、シンポジウムを開催し、情報の共有を図る。
- ローカルベンチマークが組み込まれている各施策を、企業が活用できるように支援する。

#### ⑤政府、地方公共団体

- ローカルベンチマークの情報発信について、利用者によりわかりやすくするよう動画等の広報の方法について対応する。
- ローカルベンチマーク等を活用し、地域金融機関や各支援機関と連携しつつ、地域の経済・産業に関する情報収集や分析、課題の共有を行うことを地方自治体に対し働きかけていく。
- ローカルベンチマークの活用から適切な支援策につながるよう、中小企業施策や地域関連施策へのローカルベンチマークの組み込みを行う。
- 企業経営者がより簡単にかつ効果的にローカルベンチマークを活用でき、効果の見える化も可能となるよう、FinTech や HR Tech、IoT 等の新しい技術も活用したローカルベンチマークの財務情報および非財務情報の一部項目の作成の自動化や入力の省力化等に向けた検討を行う。
- 各関係者よりローカルベンチマークの改善点等を収集し、必要なローカルベンチマークの見直しを行う。また、ローカルベンチマーク活用による効果を定量的に分析する方法等とともに、ツールの充実、支援者へのフィードバック等に活かす方法を検討する。
- 地域金融機関、地域商工団体等とともに企業訪問を行い、支援策に繋げるため、ローカルベンチマークを使いこなせるよう、支援者の育成等をサポートする。